

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	200,335		195,683	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	143,886		138,689	
うち、自己株式の額（△）	4,730		4,181	
うち、社外流出予定額（△）	1,063		1,068	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	326		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	326		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		156	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,536		8,371	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,536		8,371	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,000		37,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,034		6,688	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,598		6,739	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 245,027		254,639	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	621	2,487	6	3,040
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	6	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	621	2,487	—	3,040
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	13	55	—	58
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	637	2,551	—	554
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	6	—	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,275		6	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 243,752		254,632	

自己資本の状況

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,291,173		2,165,704	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,976		△410	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,487		4,725	
うち、繰延税金資産	55		58	
うち、退職給付に係る資産	2,551		857	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,024		△6,052	
うち、上記以外に該当するものの額	14,906		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,909		95,546	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,385,083		2,261,250	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	10.21		11.26	

(注) その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 （平成27年3月31日）		前事業年度 （平成26年3月31日）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	195,792		191,489	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	139,326		134,478	
うち、自己株式の額（△）	4,730		4,181	
うち、社外流出予定額（△）	1,046		1,051	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		156	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,248		7,981	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,248		7,981	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,000		37,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,034		6,688	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 233,271		243,316	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	467	1,869	—	2,276
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	467	1,869	—	2,276
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	311	1,246	—	2,757
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	6	—	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 780		—	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 232,490		243,316	

自己資本の状況

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (平成27年3月31日)		前事業年度 (平成26年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,269,464		2,147,208	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,998		1,728	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,869		3,519	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,246		4,261	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,024		△6,052	
うち、上記以外に該当するものの額	14,906		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,110		91,848	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,359,575		2,239,057	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.85		10.86	

連結の範囲（平成27年3月31日現在）

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の10社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社西日本情報サービスセンター	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社西日本ジェーシーピーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
 2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
 3.自己資本比率告示第38条に従い、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを含む連結財務諸表に基づき、単体自己資本比率を算出しております。
 4.連結子会社10社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。
 5.株式会社西日本情報サービスセンターは、平成27年4月1日付で商号変更を行いました(新会社名：株式会社百十四システムサービス)。

自己資本調達手段の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項 目	概 要			
	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行	
発行主体	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行	
資本調達手段の種類	普通株式	優先出資証券	期限付劣後債務	
			劣後特約付借入金	劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	57,512百万円 (注) 2.	10,000百万円	① 3,000百万円 ② 1,000百万円	10,000百万円
配当率	—	年3.66% (平成30年1月まで固定) 平成30年7月以降は変動金利	—	—
償還期限	—	—	①平成33年3月31日 ②平成33年9月30日	平成33年6月28日
その他特約等	—	<ul style="list-style-type: none"> ステップアップ金利特約付 期間の定めなし。ただし、平成30年7月以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 配当停止条件付（未払配当は非累積） 	<ul style="list-style-type: none"> ①ステップアップ金利特約付、平成28年3月31日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ②ステップアップ金利特約付、平成28年9月30日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ステップアップ金利特約付、平成23年9月5日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
 2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の状況

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	14	0	14
4.国際決済銀行等向け	—	0	—	0
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	9	11	9
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	54	59	54	59
9.我が国の政府関係機関向け	212	249	212	249
10.地方三公社向け	1	8	1	8
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,156	1,194	1,154	1,193
12.法人等向け	51,230	52,543	50,877	52,152
13.中小企業等向け及び個人向け	11,476	13,080	11,250	12,874
14.抵当権付住宅ローン	2,526	2,447	2,526	2,447
15.不動産取得等事業向け	8,328	8,781	8,462	8,906
16.三月以上延滞等	185	174	179	168
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	154	135	154	135
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	4,341	5,492	4,380	5,531
21.上記以外	3,698	2,564	3,286	2,215
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	78	147	78	147
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	45	46	44	46
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	225	800	311	720
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 242	△ 80	△ 242	△ 80
オン・バランス計	83,487	87,670	82,745	86,801
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	321	265	321	265
3.短期の貿易関連偶発債務	13	13	13	13
4.特定の取引に係る偶発債務	90	116	90	116
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	690	858	692	858
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	396	494	396	494
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	6	48	6	48
12.派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	648	868	648	868
派生商品取引	648	868	648	868
外為関連取引	582	706	582	706
金利関連取引	66	142	66	142
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	20	—	20
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	0	0	0	0
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	2,167	2,666	2,169	2,666
CVAリスク	972	1,303	972	1,303
中央清算機関関連エクスポージャー	0	7	0	7
信用リスクに対する所要自己資本の額	86,628	91,646	85,888	90,778
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,821	3,756	3,673	3,604
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	90,450	95,403	89,562	94,383

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローンパーティシパシオン取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成26年3月31日）					当連結会計年度（平成27年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち前払金、コミットメント 及び支払承諾見込額	うち債券	うち派生 商品取引				うち前払金、コミットメント 及び支払承諾見込額	うち債券	うち派生 商品取引	
国内	4,437,229	2,508,309	1,083,439	14,588	8,684	4,527,030	2,570,481	1,042,822	31,034	6,859
国外	272,290	173,904	65,867	15,528	—	351,323	197,594	115,561	18,083	—
地域別計	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	8,684	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	6,859
製造業	621,275	534,526	17,888	3,461	725	617,181	535,237	14,260	3,640	570
農業、林業	3,277	3,276	—	—	13	3,283	3,282	—	—	11
漁業	2,509	2,470	—	—	—	2,778	2,740	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,129	5,460	—	11	—	6,985	5,321	—	7	—
建設業	100,471	90,347	3,313	42	715	103,354	93,201	3,133	11	593
電気・ガス・熱供給・水道業	71,723	52,130	3,007	1	—	72,938	55,352	1,002	—	—
情報通信業	13,792	13,118	300	1	10	14,337	13,571	400	0	8
運輸業、郵便業	372,681	307,441	57,012	2,802	752	392,243	320,809	62,480	3,686	302
卸売業、小売業	381,683	355,259	10,199	5,224	935	382,892	355,305	9,186	6,517	1,416
金融業、保険業	380,679	94,907	156,165	17,852	—	476,914	83,050	209,641	33,567	—
不動産業、物品賃貸業	287,378	272,168	13,382	214	1,652	297,101	282,591	12,683	208	1,263
宿泊業	8,600	8,593	—	6	17	8,403	8,399	—	3	15
飲食業	20,905	20,621	150	132	102	21,813	21,546	120	144	63
医療・福祉	90,365	90,223	30	110	—	96,066	95,942	20	100	47
その他のサービス	92,144	87,855	4,024	69	1,160	84,237	78,013	6,007	23	60
国・地方公共団体	1,651,865	299,657	858,425	—	—	1,642,787	339,740	818,679	—	—
その他 個人	443,957	443,552	—	—	2,502	473,800	473,269	—	—	2,381
個人以外	159,079	601	25,407	185	93	181,236	698	20,767	1,206	124
業種別計	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	8,684	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	6,859
1年以下	988,948	647,958	212,633	7,207	—	987,939	667,691	156,983	8,298	—
1年超3年以下	744,868	388,353	335,049	14,065	—	746,507	408,598	305,678	16,901	—
3年超5年以下	1,035,191	477,995	252,964	6,949	—	1,092,685	473,791	380,945	8,272	—
5年超7年以下	385,857	199,386	185,518	952	—	342,759	190,334	145,098	4,003	—
7年超10年以下	377,571	228,295	147,758	517	—	364,306	241,614	108,506	499	—
10年超	744,583	728,865	15,381	336	—	849,510	775,512	61,171	10,826	—
期間の定めのないもの	432,499	11,359	—	87	—	494,645	10,534	—	314	—
期間別計	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	—	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	—

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の状況

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)					当事業年度 (平成27年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち現金、コミットメント 及び支払承諾見込額	うち債券	うち派生 商品取引			うち現金、コミットメント 及び支払承諾見込額	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,418,865	2,494,072	1,083,439	14,588	7,502	4,504,926	2,555,798	1,042,822	31,034	5,620
国外	272,290	173,904	65,867	15,528	—	351,323	197,594	115,561	18,083	—
地域別計	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	7,502	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118	5,620
製造業	610,918	524,288	17,888	3,461	647	607,471	525,646	14,260	3,640	486
農業、林業	3,189	3,188	—	—	13	3,202	3,202	—	—	11
漁業	2,505	2,466	—	—	—	2,776	2,737	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,058	5,390	—	11	—	6,888	5,225	—	7	—
建設業	99,146	89,021	3,313	42	714	102,073	91,921	3,133	11	593
電気・ガス・熱供給・水道業	71,707	52,125	3,007	1	—	72,923	55,348	1,002	—	—
情報通信業	13,428	12,791	300	1	9	14,005	13,276	400	0	8
運輸業、郵便業	370,523	305,353	57,012	2,802	752	389,784	318,420	62,480	3,686	302
卸売業、小売業	377,975	351,573	10,199	5,224	899	379,422	351,842	9,186	6,517	1,391
金融業、保険業	380,937	95,169	156,165	17,852	—	477,065	83,188	209,641	33,567	—
不動産業、物品賃貸業	301,158	284,920	13,382	214	1,652	309,582	294,043	12,683	208	1,263
宿泊業	8,479	8,473	—	6	17	8,311	8,307	—	3	15
飲食業	20,487	20,202	150	132	87	21,469	21,202	120	144	49
医療・福祉	88,301	88,159	30	110	—	94,093	93,969	20	100	43
その他のサービス	90,369	86,052	4,024	69	1,133	82,432	76,176	6,007	23	59
国・地方公共団体	1,651,859	299,652	858,425	—	—	1,642,777	339,730	818,679	—	—
その他 個人	439,551	439,147	—	—	1,498	469,683	469,152	—	—	1,301
個人以外	153,559	0	25,407	185	74	172,288	0	20,767	1,206	93
業種別計	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	7,502	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118	5,620
1年以下	993,088	652,107	212,633	7,207	—	991,641	671,393	156,983	8,298	—
1年超3年以下	741,066	384,551	335,049	14,065	—	741,929	404,021	305,678	16,901	—
3年超5年以下	1,028,161	470,965	252,964	6,949	—	1,085,047	466,152	380,945	8,272	—
5年超7年以下	380,125	193,654	185,518	952	—	338,545	186,120	145,098	4,003	—
7年超10年以下	377,471	228,195	147,758	517	—	365,160	242,468	108,506	499	—
10年超	747,854	732,136	15,381	336	—	851,370	777,372	61,171	10,826	—
期間の定めのないもの	423,388	6,367	—	87	—	482,555	5,865	—	314	—
期間別計	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	—	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118	—

- (注) 1. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5. 複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成26年3月31日）				当連結会計年度（平成27年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	15,398	13,349	15,398	13,349	13,349	10,850	13,349	10,850
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	15,398	13,349	15,398	13,349	13,349	10,850	13,349	10,850
製造業	1,602	2,063	1,602	2,063	2,063	606	2,063	606
農業、林業	19	38	19	38	38	19	38	19
漁業	51	47	51	47	47	45	47	45
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,755	2,717	2,755	2,717	2,717	2,556	2,717	2,556
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	48	30	48	30	30	24	30	24
運輸業、郵便業	418	429	418	429	429	307	429	307
卸売業、小売業	4,469	3,334	4,469	3,334	3,334	3,153	3,334	3,153
金融業、保険業	9	7	9	7	7	6	7	6
不動産業、物品賃貸業	2,142	1,856	2,142	1,856	1,856	1,390	1,856	1,390
宿泊業	51	29	51	29	29	30	29	30
飲食業	522	235	522	235	235	204	235	204
医療・福祉	112	39	112	39	39	26	39	26
その他のサービス	1,184	465	1,184	465	465	187	465	187
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,008	2,054	2,008	2,054	2,054	2,291	2,054	2,291
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	15,398	13,349	15,398	13,349	13,349	10,850	13,349	10,850

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成26年3月31日）				当事業年度（平成27年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	13,089	11,015	13,089	11,015	11,015	8,453	11,015	8,453
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	13,089	11,015	13,089	11,015	11,015	8,453	11,015	8,453
製造業	1,489	1,791	1,489	1,791	1,791	492	1,791	492
農業、林業	19	33	19	33	33	16	33	16
漁業	51	47	51	47	47	45	47	45
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,751	2,715	2,751	2,715	2,715	2,554	2,715	2,554
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	36	29	36	29	29	24	29	24
運輸業、郵便業	386	410	386	410	410	293	410	293
卸売業、小売業	4,273	3,285	4,273	3,285	3,285	3,104	3,285	3,104
金融業、保険業	9	7	9	7	7	6	7	6
不動産業、物品賃貸業	2,142	1,856	2,142	1,856	1,856	1,390	1,856	1,390
宿泊業	51	29	51	29	29	30	29	30
飲食業	504	220	504	220	220	192	220	192
医療・福祉	95	31	95	31	31	24	31	24
その他のサービス	1,158	447	1,158	447	447	176	447	176
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	118	108	118	108	108	100	108	100
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,089	11,015	13,089	11,015	11,015	8,453	11,015	8,453

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

自己資本の状況

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成26年3月31日）				当連結会計年度（平成27年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,936	8,371	10,936	8,371	8,371	7,536	8,371	7,536
個別貸倒引当金	15,398	13,349	15,398	13,349	13,349	10,850	13,349	10,850
合計	26,335	21,720	26,335	21,720	21,720	18,387	21,720	18,387

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成26年3月31日）				当事業年度（平成27年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,732	7,981	10,732	7,981	7,981	7,248	7,981	7,248
個別貸倒引当金	13,089	11,015	13,089	11,015	11,015	8,453	11,015	8,453
合計	23,821	18,996	23,821	18,996	18,996	15,702	18,996	15,702

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度（平成26年3月31日）	当連結会計年度（平成27年3月31日）	前事業年度（平成26年3月31日）	当事業年度（平成27年3月31日）
製造業	447	1,184	447	1,184
農業、林業	—	1	—	1
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	182	271	182	271
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	75	—	75
運輸業、郵便業	19	44	19	44
卸売業、小売業	282	1,565	282	1,565
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	712	633	712	633
宿泊業	4	14	4	14
飲食業	37	74	37	74
医療・福祉	20	—	20	—
その他のサービス	1,415	29	1,415	29
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	9	36	—	24
個人以外	—	—	—	—
業種別計	3,133	3,930	3,124	3,918

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成26年3月31日）		当連結会計年度（平成27年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	67,210	1,810,727	123,499	1,774,159
10%以内	—	90,717	—	95,960
10%超 20%以内	167,643	53,116	153,692	70,881
20%超 35%以内	3,111	182,574	3,315	175,141
35%超 50%以内	304,247	2,622	260,151	4,411
50%超 75%以内	—	377,795	800	436,320
75%超 100%以内	115,447	1,430,139	164,521	1,473,728
100%超 150%以内	—	4,979	424	10,181
150%超 350%以内	—	13,388	—	10,828
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	657,659	3,966,062	706,405	4,051,614

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成26年3月31日）		当事業年度（平成27年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	67,210	1,810,719	123,499	1,774,148
10%以内	—	90,717	—	95,960
10%超 20%以内	167,606	52,957	153,663	70,739
20%超 35%以内	3,111	182,574	3,315	175,141
35%超 50%以内	304,247	2,601	260,151	4,344
50%超 75%以内	—	370,766	800	429,936
75%超 100%以内	115,446	1,422,734	164,521	1,461,354
100%超 150%以内	—	4,912	424	10,116
150%超 350%以内	—	11,121	—	9,076
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	657,622	3,949,106	706,376	4,030,817

- (注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
 3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 4.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

自己資本の状況

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成26年3月31日）	当連結会計年度（平成27年3月31日）
現金及び自行預金担保	25,544	57,670
適格株式担保	6,694	5,812
適格金融資産担保合計	32,239	63,483
適格保証	158,288	194,137
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	158,288	194,137
合計	190,527	257,620

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成26年3月31日）	当事業年度（平成27年3月31日）
現金及び自行預金担保	25,544	57,670
適格株式担保	6,694	5,812
適格金融資産担保合計	32,239	63,483
適格保証	158,288	194,137
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	158,288	194,137
合計	190,527	257,620

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びパーセル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					当連結会計年度 (平成27年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	10,226	19,890	30,116	29,959	—	11,148	37,969	49,118	48,965	—
派生商品 取引										
外為関連取引	8,981	18,680	27,661	27,504		10,226	24,788	35,014	34,862	
金利関連取引	1,244	1,209	2,454	2,454		921	12,181	13,103	13,103	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	1,000	1,000	1,000	
プロテクションの提供 (トータル・レポート・オブリガーション・スワップ)	—	—	—	—		—	—	—	—	
プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	10,226	19,890	30,116	29,959	—	11,148	37,969	49,118	48,965	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,226	19,890	30,116	29,959	—	11,148	37,969	49,118	48,965	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	156		152	
適格株式担保	—		—	
合計 (C) - (D)	156		152	

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (平成26年3月31日)					当事業年度 (平成27年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	10,226	19,890	30,116	29,959	—	11,148	37,969	49,118	48,965	—
派生商品 取引										
外為関連取引	8,981	18,680	27,661	27,504		10,226	24,788	35,014	34,862	
金利関連取引	1,244	1,209	2,454	2,454		921	12,181	13,103	13,103	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	—	—	—		—	1,000	1,000	1,000	
プロテクションの提供 (トータル・レポート・オブリガーション・スワップ)	—	—	—	—		—	—	—	—	
プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	10,226	19,890	30,116	29,959	—	11,148	37,969	49,118	48,965	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,226	19,890	30,116	29,959	—	11,148	37,969	49,118	48,965	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	156		152	
適格株式担保	—		—	
合計 (C) - (D)	156		152	

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

自己資本の状況

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
不動産	—	1,444	—	1,444
住宅ローン債権	1,349	1,077	1,349	1,077
船舶	722	656	722	656
その他	981	1,366	981	1,366
合計	3,053	4,545	3,053	4,545

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,349	10	1,077	8
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,703	68	3,467	138
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	3,053	78	4,545	147

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,349	10	1,077	8
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,703	68	3,467	138
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	3,053	78	4,545	147

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額と自己資本控除の額の合計が所要自己資本の額となります。

5. 証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

銀行勘定における出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等

連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成26年3月31日）		当連結会計年度（平成27年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	135,940		174,487	
非上場	16,585		44,997	
合計	152,526	152,526	219,485	219,485

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成26年3月31日）		当事業年度（平成27年3月31日）	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	135,403		173,800	
非上場	17,705		46,117	
合計	153,108	153,108	219,917	219,917

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	前事業年度 (平成26年3月期)	当事業年度 (平成27年3月期)
売却損益	1,851	1,079	1,851	1,079
償却額	1	0	0	0

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	前事業年度 (平成26年3月期)	当事業年度 (平成27年3月期)
評価損益	44,160	83,074	43,774	82,536

(連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
内部管理上の金利リスク量	9,990	12,095	9,949	12,057

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。